

深セン・イノベーション株式 ファンド（1年決算型）

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第6期（決算日2023年11月27日）

作成対象期間（2022年11月26日～2023年11月27日）

第6期末（2023年11月27日）	
基準価額	12,240円
純資産総額	24,537百万円
第6期	
騰落率	△ 12.9%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」は、2023年11月27日に第6期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643890>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

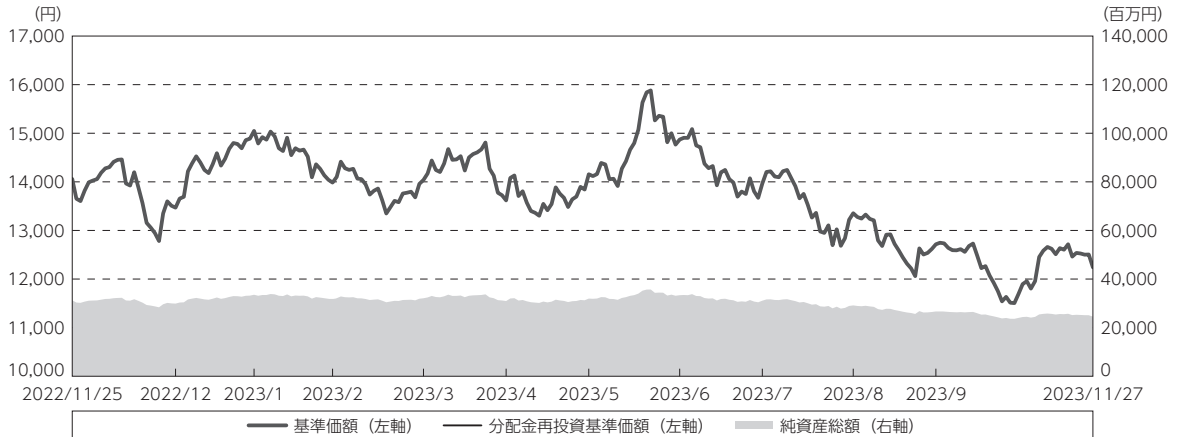
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年11月26日～2023年11月27日）



期首：14,059円

期末：12,240円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 12.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年11月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策の転換を受けて経済再開期待や消費回復期待が高まったこと。
- ・中国政府による資本市場活性化策などの一連の景気対策が好材料となったこと。
- ・米国の利上げ長期化観測などを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民元やその他の通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げ長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・中国の景気減速懸念や、不動産信用問題の再燃、中国人民元安などから市場が急落したこと。
- ・米国長期金利の急伸や中東情勢の悪化などから世界的な株安となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年11月26日～2023年11月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	236	1.714	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(114)	(0.830)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(114)	(0.830)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	49	0.358	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(49)	(0.358)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.175	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(24)	(0.175)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.056	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.011)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	317	2.303	
期中の平均基準価額は、13,744円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

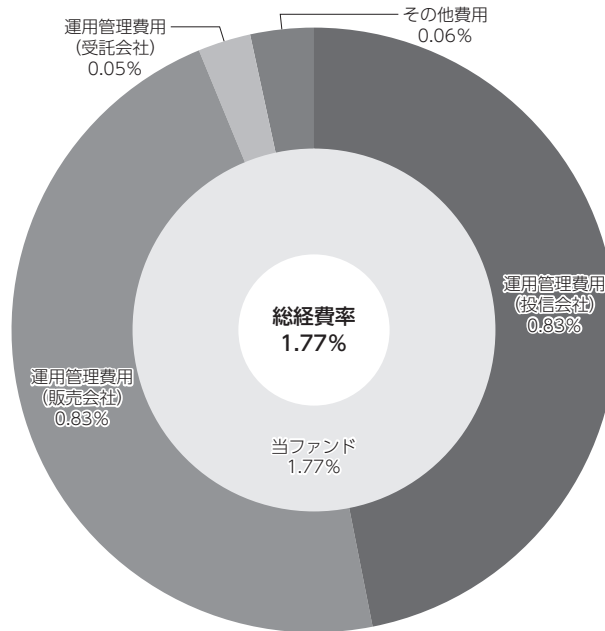
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月26日～2023年11月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年11月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月26日 決算日	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日	2023年11月27日 決算日
基準価額 (円)	7,058	9,532	15,178	21,187	14,059	12,240
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	35.1	59.2	39.6	△ 33.6	△ 12.9
純資産総額 (百万円)	48,973	38,634	39,638	57,422	31,253	24,537

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年11月26日～2023年11月27日)

(中国株式市況)

中国の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは若干の上昇となりました。

期間の初めから2022年末にかけては、ゼロコロナ政策の撤廃による経済再開期待が高まる一方で本土における新型コロナウイルスの感染急拡大などが重しとなって市場は下落したものの、2023年の年明けからは、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待や、消費回復期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などを好材料に市場は春節（旧正月）にかけてほぼ一本調子で上昇しました。2023年2月から7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、欧米発の金融不安などが重しとなり、AI（人工知能）など一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感されて市場は7月末に若干反発しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメント（心理）が悪化し、市場は再び急落して年初来安値をつけました。その後も、アメリカドル高や米国長期金利の急伸、世界的な原油高、中東情勢の緊迫化などの悪材料から世界的な株安となり、市場は10月下旬に年初来安値を切り下げました。期間末にかけては、資本市場の活性化策や国債増発などの景気浮揚のための財政出動、米国長期金利の上昇一服などからセンチメントが回復して市場は緩やかな反発基調となりました。市場は期間の初めと比べて下落しましたが、米国の金利上昇を受けて中国人民元やその他通貨に対して円安が進み、円ベースでは期間の初めと比べて上昇して期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2022年11月26日～2023年11月27日）

（当ファンド）

当ファンドは、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（中国深セン・イノベーション・マザーファンド）

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて大きく下落しました。

期間の初めから2023年2月にかけては、ゼロコロナ政策の撤廃と経済再開を受けて市場が大きく反発し、海外からの資金流入も急増するなかで、ファンドも市場に連れて上昇しました。ファンドでは、脱炭素化関連やテクノロジー・メディア・通信関連を中心に割安な成長株の安値拾いを進めました。

その後3月から7月にかけては、景気刺激策への期待の後退や不動産市場の低迷などが重しとなって市場は高値圏から下落し、年初来の上昇幅の大半を失いました。1－3月期の力強い景気回復の後、政府は財政政策の拡大を抑えて消費回復に期待しましたが、不動産販売が市場予想を上回る悪化を示し、軟調なマクロ経済指標や資金流出が続くなかでセンチメントが悪化しました。リスク選好度の低下を受けて低迷したグロース株へのエクスポージャーがマイナスに影響し、ファンドのパフォーマンスも出遅れました。

8月から期間末にかけては、中国政府が7月下旬から景気浮揚策へ舵を切ったものの市場では下落基調が続きました。米国連邦準備制度理事会（F R B）が金融引き締めに対してタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を維持し、中国市場からの資金流出が続きました。しかしながら市場は直近で変化しつつあり、中国政府は継続的な景気浮揚に努め、株式市場にも支援的な姿勢を維持しています。こうしたことから、ファンドではAI関連や、テクノロジー・メディア・通信関連、割安な脱炭素化関連株について、市場の反発と今後の強気相場に備えて積み増しを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年11月26日～2023年11月27日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2022年11月26日～2023年11月27日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2022年11月26日～ 2023年11月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,883

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(中国深セン・イノベーション・マザーファンド)

当ファンドでは、2023年末に向けて引き続き中国A株市場に対する前向きな見方を維持しています。中国経済は2023年4-6月期に最悪期を脱して徐々に回復していると考えており、中国市場も底打ちしつつあるとみています。多くの産業で回復が見られ、10-12月期には収益成長が加速すると予想しています。加えて、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は底堅く、中国株式の株価割安度も平均を下回っています。また、ストック・コネクト(異なる証券取引所間での相互取引を可能にする制度)を通じた資金流出も間もなく好転すると考えています。その大きな理由は、FRBが今年の11月か12月に利上げサイクルを終了する可能性があることです。利上げ停止となれば新興国市場への資金流入が増加し、その中でも割安、かつ、大きくアンダーウェイトとされている中国株式が大きな恩恵を受けると予想しています。11月にはバイデン米国大統領と習近平国家主席が米国のカリフォルニア州サンフランシスコで開催されるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議で会談予定であり、米中間の緊張が緩和される可能性があります。

こうした見通しの下、当ファンドでは市場が反発し、市場心理も大きく改善すると考え、リスク選好度の高いセクター・銘柄への投資配分を増やしていく方針です。具体的にはディフェンシブ(景気動向に左右されにくい)性を評価するポジションから成長重視のセクターや銘柄へシフトして、通信や先端製造業などのエクスポージャーを一部縮小し、テクノロジーやメディア、バイオ医薬・革新的な創薬関連、脱炭素化関連銘柄を積み増す予定です。一方で、メディアやゲーム、コンピューティングパワー、AIアプリケーションなどのAI関連銘柄については長期的な観点から積極姿勢を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく申し上げます。

お知らせ

2022年11月26日から2023年11月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年8月26日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条、第57条）

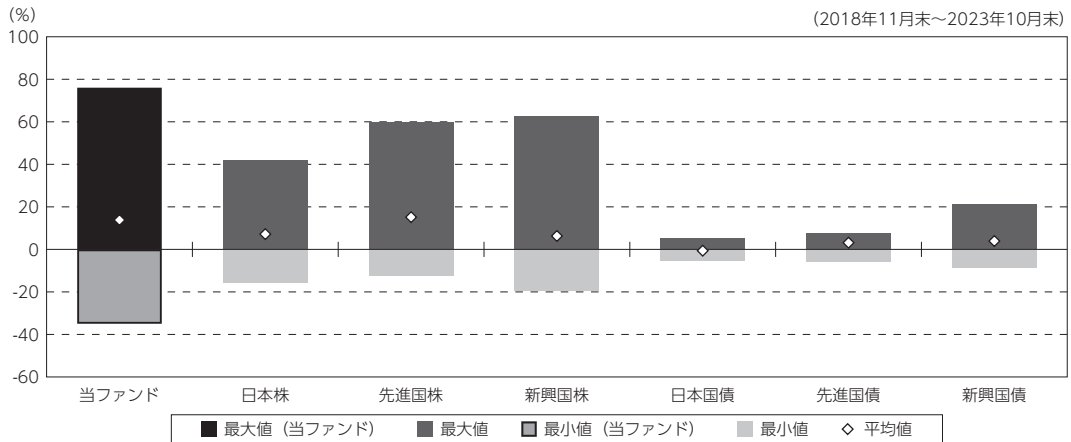
当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化すべく、2023年8月26日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第21条、第22条、第23条、第28条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年11月30日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)	「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	中国深セン・イノベーション・マザーファンド	深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式のほか、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	76.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 35.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	13.8	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月27日現在)

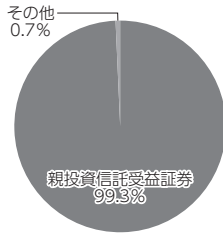
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
中国深セン・イノベーション・マザーファンド	99.3%
組入銘柄数	1銘柄

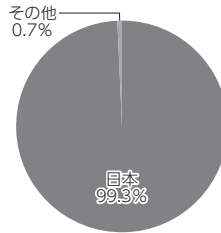
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

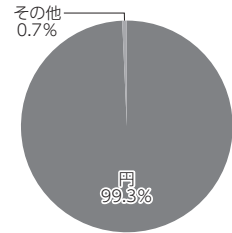
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

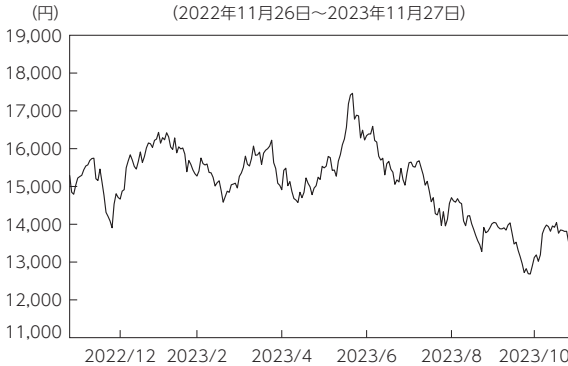
項目	第6期末
	2023年11月27日
純資産総額	24,537,383,809円
受益権総口数	20,047,045,890口
1万口当たり基準価額	12,240円

(注) 期中における追加設定元本額は4,479,905,246円、同解約元本額は6,663,485,325円です。

組入上位ファンドの概要

中国深セン・イノベーション・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月26日～2023年11月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	55 (55)	0.363 (0.363)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	27 (27)	0.177 (0.177)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.041 (0.040) (0.000)
合計	88	0.581

期中の平均基準価額は、15,062円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

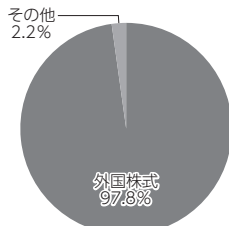
【組入上位10銘柄】

(2023年11月27日現在)

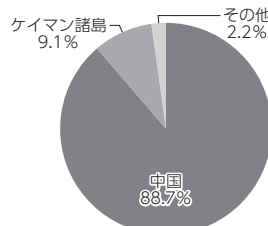
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	6.3
2 EAST MONEY INFORMATION CO-A	金融サービス	香港・オフショア人民元	中国	4.2
3 SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	2.9
4 BYD CO LTD -A	自動車・自動車部品	香港・オフショア人民元	中国	2.8
5 ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	2.7
6 ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	半導体・半導体製造装置	香港・オフショア人民元	中国	2.6
7 KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	香港・オフショア人民元	中国	2.6
8 SUZHOU TFC OPTICAL COMMUNI-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	2.4
9 BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	2.3
10 IFLYTEK CO LTD-A	ソフトウェア・サービス	香港・オフショア人民元	中国	2.3
組入銘柄数	61銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

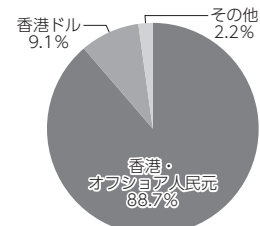
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。